

池田たけしNEWS

一人のために、地域のために



発行所：〒107-0052 港区赤坂6-7-14-608 TEL&FAX：03-6230-9441
発行日：2022年10月31日 URL：<https://ikeda-takeshi.net>



令和4年第3回港区議会定例会

一般質問

出産時育児休業について

A 育休や父親の育児参加情報を適時発信し、子育てに取組めるよう支援する。

Q 「産後パパ育休」推進のため中小企業への意識改革と体制整備を取り組む事業者を認定し、入札時に加点対象とする。人事担当者へ講座や出前相談を行い促進に努める。

Q 育休情報や父親の育児参加推進を「みなど母子手帳アプリ」で配信を

HPVワクチンの男性への接種勧奨と助成について

Q 男性のがんの原因となるHPVワクチンの接種勧奨どのように行うか、その助成については

A 区ホームページや学校のがん教育で勧奨を積極的に進める、助成は国の動向を注視し検討します。

令和3年度決算特別委員会



総務費

ウクライナ支援について

Q 支援の現状とその反応

A 支援金35件、スマートフォン11台貸出し、在留資格や入学手続きなど生活支援、地域からゴミの出し方や多言語防災パンフの要望に応えた。

Q ICT活用でワンストップの就労支援や個人の支援協力者への助成を

A 国のICT活用で避難民専用のウェブサイトで就労マッチングを行い、個人、団体問わず相談にのり、負担のない支援をコーディネートしていきます。

町会・自治会へのデジタル支援について

Q 「町会・自治会まるごとデジタル支援」で新たな人材参加促進とジェネレーションギャップを埋める視点も見据えた支援を

A 支援により町会・自治会がSNS活用で世代を越えた交流の場が広がると考える。

衛生費

20歳から30歳代への新型コロナワイルスワクチン接種の勧奨

Q 脱毛などの後遺症があるとの訴求力のある周知で若者へのワクチン接種勧奨を行うべき

A イベントやSNSを通して若い世代への積極的勧奨に努める。

がん診断時からの緩和ケアについて

Q がん告知直後の患者への心理的負担軽減は自殺予防対策ともなる、どのように地域で支援していくのか。

A 様々な葛藤でリスクが高まる時期に「ういケアみなど」や拠点病院で患者や家族の相談連携体制の強化を進める。

子どもホスピスについて

Q 小児がんの子や家族のための施設整備や相談体制の強化など、区はホスピス的支援を強化すべき。

A 適切な支援を安心して受けられるよう支援施設や「ういケアみなど」の体制充実に取り組む。

教育費

子どもの貧困・虐待

Q 学校で発見できる貧困・虐待のサイン、関係部署との情報連携での対処は

A アンケートや面談を行い、児童相談所や子ども家庭相談センターと迅速な連携、情報共有し適切な支援を行っていく。

総括質問

ブルーカーボン生態系(海藻のCO2削減効果)の活用

Q 先駆的取り組みの国交省の情報収集を行い運河やお台場に藻場を作ることや、東京海洋大学と環境学習での連携の取組みを

A 区内に藻場を作ることを国交省に働きかけ、東京海洋大学と研究する。

令和4年第3回定例会共通実績

高3までの子ども1人に5万円を支給! 「港区子育て応援商品券」

所得に関わらず、0歳から高校3年生までの子どもがいる全ての子育て家庭に対し、子ども1人あたり5万円の電子商品券を配布します。

【2023年3月支給。有効期間令和5年3月~8月までの港区内外共通商品券(電子商品券を使用)】

コロナ禍の中、物価高の影響を受ける子育て家庭の支援のため、公明党は国に対し「地方創生臨時交付金」の活用例を挙げて、重点項目として実施を求めました。

これに基づき、区議団では財源を示しながら、本年5月25日港区長に重点要望を行い、結果「港区子育て応援商品券」として実現しました。

子育て家庭と、子どもの健やかな成長を応援します!



ブロック塀等の除却・設置工事費用の助成額と対象基準が拡大!

(11月1日より実施)

平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震で、ブロック塀が倒壊し幼い命が犠牲となった事故を受け、直ちに港区長に対してブロック塀やフェンスの総点検を実施するよう緊急申し入れを行うとともに、平成31年予算特別委員会より機会あるごとに「ブロック塀等除却・設置工事支援事業」の対象となる塀の高さ基準の見直しを訴え続けてまいりました。

その結果、11月1日より、アドバイザー制度により危険性が高いと判断された場合、対象となる塀の高さ基準を撤廃し、助成額も拡大しました!



エレベーター閉じ込め対応訓練が実現!

東京都は20年ぶりに首都直下地震の被害想定を見直した結果、エレベーター閉じ込めは20年前の前回の想定より約82%増え、港区でも1,357台に発生するとのことで、令和4年6月議会でエレベーター閉じ込め対応訓練の必要性を訴え、補助金を支給する等して訓練を促す仕組みづくりについて質問しました。

その結果、今年度の補正予算に共同住宅10カ所分の予算が確保され、エレベーター保守事業者の指導のもと、普段利用しているエレベーターで閉じ込められた場合を想定した訓練を実施できることになりました。



オミクロン株対応ワクチンの年内接種を促進

2022年9月27日の決算委員会にて、年末の新型コロナの感染再拡大を見据えて、オミクロン株対応ワクチンの希望者全員への年内接種を訴え。

その結果、同月30日より、オミクロン株対応ワクチンの「予約なし・接種券なし」接種が、当初スケジュールを前倒しして開始されました。



産前産後家事・育児支援サービス事業が拡充 (11月1日より実施)

近年の核家族化による産後の不安や孤立感で鬱状態の中での育児、また、晩婚化や若年妊娠等による低出生体重児へのケアなどから母子保健法の一部が改正され、産後ケアの対象を産後4か月から1年以内へ拡充されることを受け、港区の産前産後家事・育児支援サービス事業の拡充をすべきと質問(令和2年11月代表質問)。

その結果、妊娠中から出産後120日以内まで96時間であった事業が、妊娠中から子が3歳になる日の前日まで224時間(1歳未満まで128時間、1歳・2歳で各48時間)に拡充!

